

平成 23 年 1 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社オプトエレクトロニクス
 代表者名 代表取締役社長 俵 政 美
 (JASDAQ・コード6664)
 問合せ先 取締役会長 志村 則彰
 電 話 048-446-1181

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 11 月期決算短信」の一部訂正について

平成 23 年 1 月 14 日に発表いたしました「平成 22 年 11 月期決算短信」につきまして、記載内容に一部誤りがありましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

訂正箇所（訂正部分に下線を付しております。）

1 ページ

サマリー情報

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 11 月期	<u>1,911</u>	46	△1,053	<u>1,477</u>
21 年 11 月期	△132	△427	△534	700

(訂正後)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 11 月期	<u>1,872</u>	46	△1,053	<u>1,476</u>
21 年 11 月期	△132	△427	△534	700

3 ページ（本文 26 行目）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

反面、当事業年度については、売上高は 34 億 58 百万円(前期比 7.5%減) となり、利益面では営業損失 4 億 14 百万円となりましたが、損失のうち主なものは、海外生産拠点移管がほぼ完了し順調に稼働しているものの、未だ一部の部材を日本から生産拠点へ輸出せねばならず、そこで発生した経費及び為替差損を当社が負担したことによる一時的なコスト増によるものです。また、製造原価に計上されている減価償却費のうち 4 億 50 百万円 は、製造子会社である北海道電子工業株式会社に対して貸与している金型によるものである為、設備賃貸料として使用料を徴収しております。設備賃貸料は営業外収益に計上されております。

(訂正後)

反面、当事業年度については、売上高は 34 億 58 百万円(前期比 7.5%減) となり、利益面では営業損失 4 億 14 百万円となりましたが、損失のうち主なものは、海外生産拠点移管がほぼ完了し順調に稼働しているものの、未だ一部の部材を日本から生産拠点へ輸出せねばならず、そこで発生した経費及び為替差損を当社が負担したことによる一時的なコスト増によるものです。また、製造原価に計上されている減価償却費のうち 4 億 5 百万円 は、製造子会社である北海道電子工業株式会社に対して貸与している金型によるものである為、設備賃貸料として使用料を徴収しております。設備賃貸料は営業外収益に計上されております。

5 ページ

1. 経営成績

(財政状態に関する分析)

②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により19億11百万円増加及び投資活動により46百万円増加し、財務活動により10億53百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は7億76百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は14億77百万円(前期比110.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億11百万円となりました。減価償却費7億53百万円の計上と売上債権の減少額が6億73百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、46百万円となりました。有形固定資産の売却による収入3億99百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億53百万円となりました。長期借入金の返済による支出18億8百万円等が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率(%)	31.9	29.5	25.6	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	9.3	10.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	<u>3.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	<u>9.6</u>

(訂正後)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により18億72百万円増加及び投資活動により46百万円増加し、財務活動により10億53百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は7億76百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は14億76百万円(前期比110.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億72百万円となりました。減価償却費7億53百万円の計上と売上債権の減少額が6億73百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、46百万円となりました。有形固定資産の売却による収入3億99百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億53百万円となりました。長期借入金の返済による支出18億8百万円等が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率(%)	31.9	29.5	25.6	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	9.3	10.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	<u>3.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	<u>9.4</u>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
《省略》	《省略》	《省略》
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,307,602	1,335,265
短期借入金	3,503,699	<u>3,507,755</u>
1年内返済予定の長期借入金	1,273,299	<u>640,937</u>
1年内償還予定の社債	160,000	360,000
リース債務	—	18,860
未払法人税等	16,827	52,889
設備関係支払手形	40,894	18,392
その他	475,356	435,796
流動負債合計	<u>6,777,679</u>	<u>6,369,897</u>
《省略》	《省略》	《省略》

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
《省略》	《省略》	《省略》
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,307,602	1,335,265
短期借入金	3,503,699	<u>3,487,755</u>
1年内返済予定の長期借入金	1,273,299	<u>660,937</u>
1年内償還予定の社債	160,000	360,000
リース債務	—	18,860
未払法人税等	16,827	52,889
設備関係支払手形	40,894	18,392
その他	475,356	435,796
流動負債合計	<u>6,777,679</u>	<u>6,369,897</u>
《省略》	《省略》	《省略》

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△745,509	84,680
減価償却費	648,034	753,371
株式交付費	—	12,794
減損損失	31,567	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,524	12,361
受取利息及び受取配当金	△11,582	△2,863
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,621
和解費用	88,184	44,645
支払利息	206,254	199,979
為替差損益(△は益)	△301	△1,111
固定資産除却損	1,842	751
有形固定資産売却損益(△は益)	6,530	△25,957
売上債権の増減額(△は増加)	△92,073	673,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	702,543	53,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,620	52,991
その他の資産の増減額(△は増加)	△168,328	<u>20,339</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	△118,684	<u>123,752</u>
小計	250,379	<u>2,008,738</u>
利息及び配当金の受取額	11,582	2,863
利息の支払額	△208,310	△205,962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△186,508	105,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,857	<u>1,911,371</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,966	△32,001
定期預金の払戻による収入	3,211	27,001
有形固定資産の取得による支出	△587,893	△348,125
有形固定資産の売却による収入	190,551	399,593
無形固定資産の取得による支出	△84,844	—
その他	60,355	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,586	46,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	672,079	15,411
長期借入れによる収入	717,533	651,800
長期借入金の返済による支出	△1,811,012	△1,808,051
社債の償還による支出	△60,000	△360,000
セールアンドリースバック取引による収入	—	102,864
リース債務の返済による支出	—	△8,430
株式の発行による収入	—	352,775
配当金の支払額	△52,630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,029	△1,053,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,387	<u>△128,146</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,249,860	<u>776,172</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803	700,942
現金及び現金同等物の期末残高	700,942	<u>1,477,115</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△745,509	84,680
減価償却費	648,034	753,371
株式交付費	—	12,794
減損損失	31,567	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,524	12,361
受取利息及び受取配当金	△11,582	△2,863
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,621
和解費用	88,184	44,645
支払利息	206,254	199,979
為替差損益(△は益)	△301	△1,111
固定資産除却損	1,842	751
有形固定資産売却損益(△は益)	6,530	△25,957
売上債権の増減額(△は増加)	△92,073	673,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	702,543	53,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,620	52,991
その他の資産の増減額(△は増加)	△168,328	19,339
その他の負債の増減額(△は減少)	△118,684	85,530
小計	250,379	1,969,515
利息及び配当金の受取額	11,582	2,863
利息の支払額	△208,310	△205,962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△186,508	105,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,857	1,872,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,966	△32,001
定期預金の払戻による収入	3,211	27,001
有形固定資産の取得による支出	△587,893	△348,125
有形固定資産の売却による収入	190,551	399,593
無形固定資産の取得による支出	△84,844	—
その他	60,355	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,586	46,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	672,079	15,411
長期借入れによる収入	717,533	651,800
長期借入金の返済による支出	△1,811,012	△1,808,051
社債の償還による支出	△60,000	△360,000
セールアンドリースバック取引による収入	—	102,864
リース債務の返済による支出	—	△8,430
株式の発行による収入	—	352,775
配当金の支払額	△52,630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,029	△1,053,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,387	△89,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,249,860	775,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803	700,942
現金及び現金同等物の期末残高	700,942	1,476,115

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 12 月 1 日 至 平成 22 年 11 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Opticon, Inc.</p> <p>Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>北海道電子工業株式会社</p> <p>北海道電子工業株式会社を平成 21 年 6 月 1 日に会社分割 (簡易分割) により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Opticon, Inc.</p> <p>Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>北海道電子工業株式会社</p> <p>Opticon Sensors S.L. は平成 22 年 9 月 30 日に精算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については精算終了時まで連結しております。</p> <p><u>Opticon Sensors Europe B.V. において平成 22 年 10 月 20 日に歐光科技有</u> <u>限会社が設立され、新たに連結子</u> <u>社となりましたが、決算日が 9 月 30</u> <u>日であり、かつ、重要な取引が行わ</u> <u>れていなかったため、当連結会計年</u> <u>度において連結の範囲に含めており</u> <u>ません。</u></p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 12 月 1 日 至 平成 22 年 11 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Opticon, Inc.</p> <p>Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>北海道電子工業株式会社</p> <p>北海道電子工業株式会社を平成 21 年 6 月 1 日に会社分割 (簡易分割) により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Opticon, Inc.</p> <p>Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>北海道電子工業株式会社</p> <p>Opticon Sensors S.L. は平成 22 年 9 月 30 日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。</p> <p>(2) <u>非連結子会社の名称等</u></p> <p><u>非連結子会社の名称等</u></p> <p><u>歐光科技有限公司</u></p> <p><u>連結の範囲から除いた理由</u></p> <p><u>当該非連結子会社は、Opticon Sensors Europe B.V. において平成 22 年 10 月 20 日に設立され、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</u></p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) <u>持分法を適用しない非連結子会社の名称等</u></p> <p><u>非連結子会社の名称</u></p> <p><u>歐光科技有限公司</u></p> <p><u>持分法を適用しない理由</u></p> <p><u>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</u></p>

24 ページ

(セグメント情報)

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成 21 年 12 月 1 日 至平成 22 年 11 月 30 日)

(訂正前)

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	<u>1,724,080</u>	3,022,261	1,134,835	181,218	<u>6,062,395</u>
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,502,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>18.1</u>	31.8	11.9	1.9	<u>63.8</u>

(訂正後)

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	<u>1,842,194</u>	3,022,261	1,134,835	181,218	<u>6,180,510</u>
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,502,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>19.4</u>	31.8	11.9	1.9	<u>65.0</u>

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
《省略》	《省略》		《省略》	
営業外収益				
受取利息		2,254		1,513
受取家賃		16,040		<u>12,567</u>
設備賃貸料		159,000		405,600
受取開発負担金		—		20,500
その他		5,608		<u>5,413</u>
営業外収益合計		<u>182,903</u>		<u>445,594</u>
《省略》	《省略》		《省略》	

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
《省略》	《省略》		《省略》	
営業外収益				
受取利息		2,254		1,513
受取家賃		16,040		<u>16,744</u>
設備賃貸料		159,000		405,600
受取開発負担金		—		20,500
その他		5,608		<u>1,236</u>
営業外収益合計		<u>182,903</u>		<u>445,594</u>
《省略》	《省略》		《省略》	